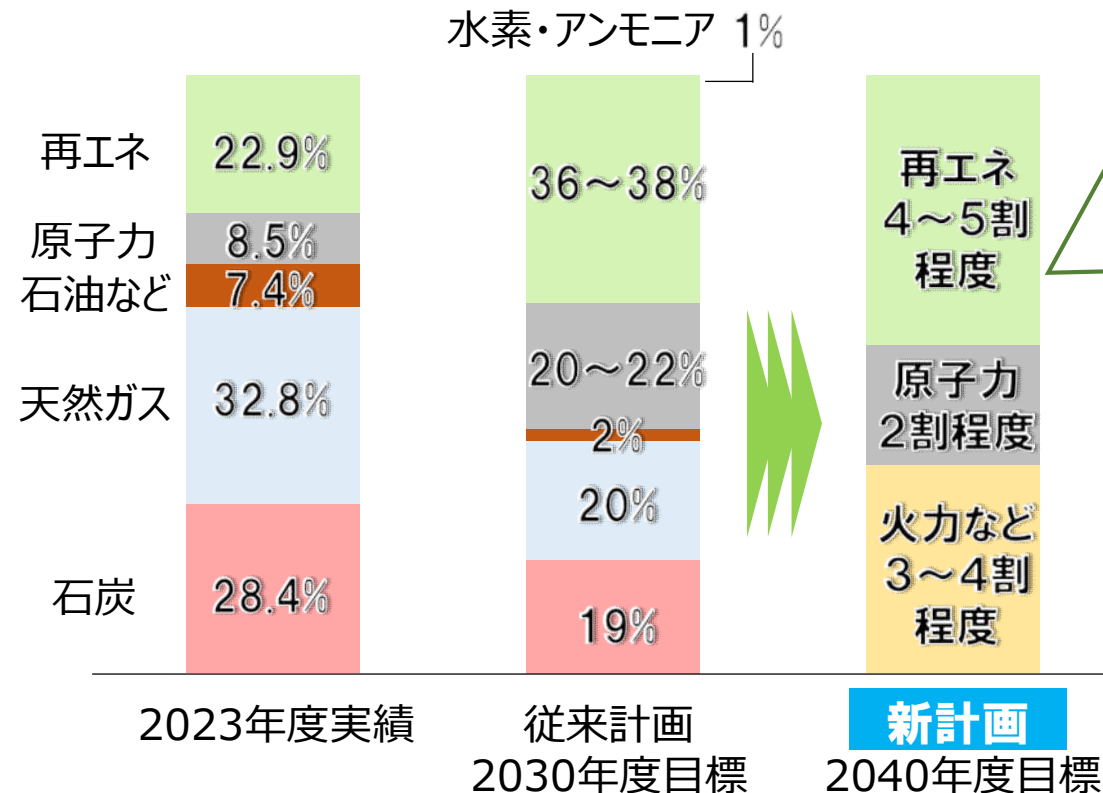


第7次エネルギー基本計画(案)の概要(年度内策定予定)

【基本的考え方】

- 特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう**バランスのとれた電源構成を目指す**
- CO₂を排出しない脱炭素電源の供給力を強化し、今後見込まれる電力需要の伸びに対応
- 再生可能エネルギーと原子力をともに最大限活用

【2040年度の電源構成】

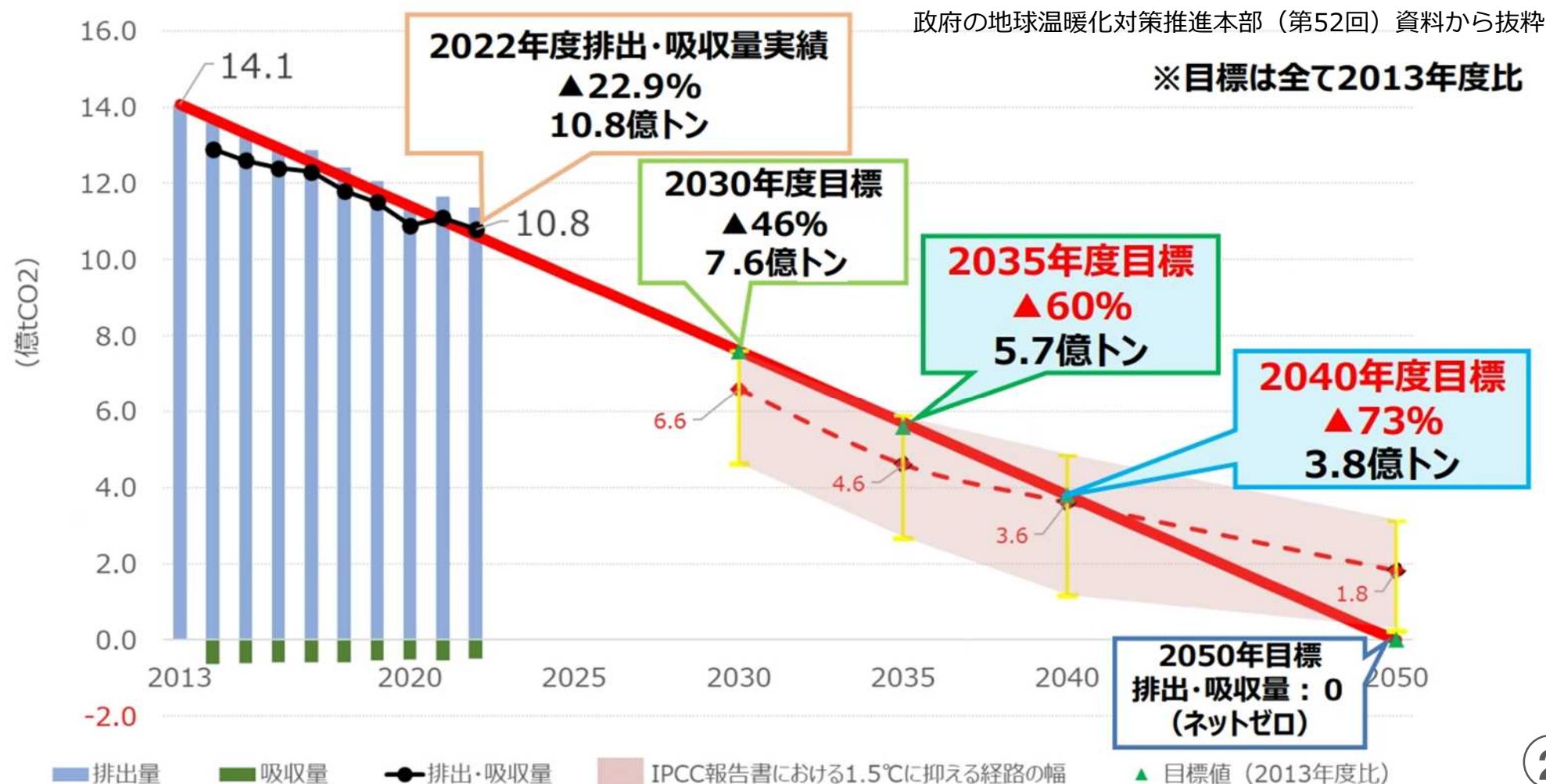


再エネ

- 再エネの主力電源化を徹底し、関係省庁が連携して施策を強化
- 地域との共生と国民負担の抑制を図りながら**最大限の導入を促す**
- イノベーションの加速とサプライチェーンの構築を戦略的に進め、**国産再エネの普及拡大による技術自給率の向上**を図る

地球温暖化対策計画(案)の概要(年度内策定予定)

- 2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を設定
- 温室効果ガスを2013年度比で**2035年度▲60%、2040年度▲73%**削減を目指す
- 中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**



GX2040ビジョン（案）の概要（年度内策定予定）

太陽光といった再生可能エネルギーなど「脱炭素電源」が豊富な地域に成長産業の集積を進め、企業に脱炭素電源の利用を促す支援措置を今後検討し、国内の脱炭素と経済成長の実現につなげる

【GX産業構造のポイント】

日本はイノベーションの担い手や技術があっても、スピード感をもった商業化スケールアップに課題があり、市場メカニズムのみでは、GX分野は需要が顕在化しづらく、不確実性も高いことから、特に6つの取組を進める。

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| ①企業の成長投資を後押しする企業経営・資本市場の制度改善 | ④GX産業につながる市場創造 |
| ②国内外の学術機関等と提携したイノベーションの社会実装や政策協調 | ⑤中堅・中小企業のGX |
| ③大企業からの積極的なカーブアウト | ⑥新たな金融手法の活用 |

【GX産業構造立地のポイント（脱炭素電源等の活用を見据えた産業集積の加速）】

- 脱炭素電源が豊富な地域に成長産業（ペロブスカイト電池、革新的蓄電池など）集積
- 脱炭素電源近隣へのデータセンターの立地誘導を検討
- 企業に脱炭素電源の利用を促すインセンティブ措置とあわせて、自治体とも連携し、自治体にとって脱炭素電源を整備するインセンティブとなる措置も検討

【GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組（抜粋）】

- 成長志向型の資源自律経済の確立（特定の製品に再生材利用義務付けなど）
- 住宅・建築物（住宅・建築物の省エネ基準の段階的な水準の引き上げや木材利用促進など）
- 食料・農林水産業（食料・農林水産業における脱炭素化、資源・エネルギーの地域循環等に向けた投資促進など）

【成長志向型カーボンプライシング構想のポイント】

- 20兆円規模のGX経済移行債を発行、GXのための先行投資支援
- 2028年度からの化石燃料賦課金導入、2026年度から排出量取引制度を本格稼働
2033年度からは発電事業者への有償オークションを導入と、段階的にカーボンプライシングを導入

県の環境政策に関する計画の位置付け

高知県環境基本計画 第五次計画

環境計画推進課

環境計画推進課の所管する**赤枠**の計画がR 7 改定時期

地球温暖化への対策 環境計画推進課

①緩和：温暖化の進行を抑える

高知県地球温暖化対策実行計画
(区域施策編・事務事業編)

高知県脱炭素社会推進アクションプラン

高知県新エネルギービジョン

②適応：温暖化への対応を進める

地域気候変動適応計画（区域施策編内）

循環型社会への取組 環境対策課

自然環境を守る取組 自然共生課

国の動向やアクションプランの進捗状況を踏まえて計画を改定

R 7 計画改定の方向性

現在、個別に計画が策定されている

- ◆ 環境基本計画
- ◆ 実行計画（区域施策編）
- ◆ 実行計画（事務事業編）
- ◆ 新エネルギービジョン

R7の改定に
あわせて



- ①区域施策編）、②事務事業編、③新エネルギービジョンを
1つの計画として統合
- さらには、**最終的には環境基本計画との統合**を視野に検討を進める